

第 563 回 統計審議会議事録

1 日 時 平成 11 年 8 月 6 日 (金) 14:00~15:30

2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 4 階)

3 出席者 計 22 名

(委 員)

溝口会長、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、篠塚委員、舟岡委員、
伊達木委員、高尾委員、西藤委員、吉田委員、堀内委員、山本委員、飯島委員、
袖井委員

(委員代理)

伊藤 (松 委員代理)、佐藤 (村山委員代理)

(総務庁)

堀江統計基準部長、渡辺統計企画課長、伊藤国際統計課長、杉山統計審査官、金子統計審査官

4 配付資料

1) 部会の開催状況

○ 部会の開催状況一覧

2) 報告事項

○ 平成 10 年住宅・土地統計調査 速報集計結果について

3) その他

○ 指定統計の公表実績及び予定

○ 第 561 回統計審議会議事録

5 議題及び議事

1) 部会の開催状況

1 平成 11 年 7 月 19 日に開催された第 46 回人口・労働統計部会 (議題: 「平成 12 年に実施される国勢調査の計画について」) の開催結果について舟岡人口・労働統計部会長から報告が行われた。

[質 疑] 特になし。

2 平成 11 年 7 月 21 日に開催された第 90 回経済指標部会 (議題: 「輸送指数の平成 7 年 (1995 年) 基準改定結果について」) の開催結果について、美添経済指標部会長から報告が行われた。

[質 疑] 特になし。

3 平成 11 年 8 月 2 日に開催された第 125 回調査技術開発部会及び第 104 回情報処理部会合同部会 (議題: 「平成 10 年度の統計的マッチングにより発生する誤差の要因等の検証に関する調査研究結果の報告」) の開催結果について廣松情報処理部会長から報告が行われた。

[補足説明]

美添委員) 3 年ほど前に統計的マッチングに関する各種文献を調べてみたところ、データの有効な活用を図るという意味では成功していない事例が多かつ

た。

そこで、理論的な整理とともにわが国のデータを用いた実験を行ったところ、廣松部会長の報告のとおり、ある種の状況では、成功することが分かった。この意義は、完全照合マッチングによって追加的な情報ができる場合はそうすればよいが、それができないような状況での代替的方法を提供することにある。家計を対象とした調査を複数合わせると追加的な情報が大量に収集できるのだが、無原則的に統計的マッチングを行っても成功しないということが理論的にも実際的にも確認できた。

すなわち、外部情報によって、複数のファイル間の構造が分かれば、それを用いてマッチングすることができる。ただし、回帰分析などの目的であればマッチングする必要はなく、別な分析手法の方が有効である。

一方、マッチングすると、官庁などがある種の政策目的で分析をしたいという時に、汎用の統計解析パッケージでそのまま使えるデータを提供することができる。あまりにも複雑なモデルであれば統計的マッチングの精度が問題になるかもしれないが、基本的な分析をする場合には利用可能なデータを提供できることが分かった。

将来的にいろいろな家計調査関連のファイルでマッチングを実施しようとしたら、それぞれの統計調査で最低限含めるべき変数は何かということも一部分判明した。例えば昨年度の年間収入や、持ち家の有無、世帯人員数等が必要であり、これらが得られない場合、効果的な統計的マッチングはできないことが明らかになった。

〔要 望〕

松田委員) 新中長期構想で実施する前に、最初の中長期構想でこの問題が取り上げられ、前回の新中長期構想の後でも否定的な意見が最初は強かったが、実際的な結論までたどりついたと思う。ぜひ積極的に省庁で検討していただきたい。

- 4 平成11年8月2日に開催された第74回国民生活・社会統計部会（議題：「国民生活基礎調査の実施状況について」及び「文部省所管指定統計調査の実施状況について」）の開催結果について廣松部会長から報告が行われた。

〔質 疑〕

松田委員) 健康票は、世帯の属性ごとに健康状況の分布を見るわけなので、調査票の内容から見て世帯票よりも偏りが少ないからサンプルサイズが小さくてもよいという議論は当てはまらないのではないか。

標本抽出については、本調査の創設当時から、エリアサンプリングと世帯名簿を用いた無作為抽出法といずれが妥当かの議論があるので、是非詳細に検討していただきたい。ただ、無作為抽出法は、総務庁統計調査部が実施している例で見ると、一部の層の拒否率が強く代替サンプルの使用量が非常に多いため、母集団の構造から見ると多少、偏りがあると思われる。一方、エリアサンプリングは、回収率が非常に高いため、

こうした偏りが発生する可能性が少なく、この点は高く評価できる。

調査系統について議論されているが、健康票がより一層充実されることになる、内容から見て所得票等とは一致させることが難しいのではないか。

家計支出額の精度については、難しい問題だが、是非、検証が必要な点である。

廣松委員) 結果概要の「標本規模の割に精度が低い」という記述は書き過ぎかもしれない。この点については十分議論したい。

標本抽出については、調査技術の問題として調査技術開発部会と合同で詰めていきたい。

調査系統については、本調査の創設以前の経緯もあるようなので、調査実施部局の意見を聞きながら考えていきたい。

家計支出額の精度については、調査実施部局の協力を得ながら、報告できるような結果を出したい。

篠塚委員) 結果概要の1だが、主な意見等の中の3の内容が分かりにくいのもう少し丁寧に教えてほしい。また、国民生活基礎調査に出てくる世帯数と国勢調査の世帯数とでは大きなギャップがあるが、これをどのように考えたらよいのか。

廣松委員) 平成13年の大規模調査を行う時に、理想的には平成12年の国勢調査の調査区情報が使えれば良いが、タイミング的に難しそうである。そうすると、結果的には、平成7年の国勢調査の調査区情報を使わざるを得ない。その意味で6年位差が出るということである。6年でどの程度の差が出るのか、この点も調査技術開発部会と合同で検討する必要があるかと思うが、取りあえず、現行のタイミング、すなわち本調査の大規模調査は3年ごと、国勢調査は5年ごとと異なっているため、結果概要で指摘した問題が起こるのではないかということである。

また、国勢調査の世帯数と本調査の世帯数でかなりギャップがあるのは、全数調査と標本調査の差によるものである。

高尾委員) 差異が生じる原因の一つ目は、調査対象が異なっていることである。

すなわち、本調査では、社会福祉施設や更生施設の入所者が対象外になっている。二つ目は、単独世帯の捉え方が異なっていることである。寮・寄宿舎については、国勢調査では棟単位で捉えているが、本調査では棟の入居者が独立した世帯であれば、それぞれにカウントしている。

松田委員) フレームの劣化については、平成12年国勢調査の企画の際に、調査区集計が早くできないか総務庁統計調査部に検討してもらったが、本調査に間に合うようにはできないというのが結論であった。ただし、補正の方法があるかどうかもう少し検討してもらおうことになっていたと思う。

世帯数の差異については、実は乗率に使っているのが人口数であり、世帯数を使っていない。ここ1年くらい厚生省において、拡大乗数を世帯概念に切り替えることができるかどうか検討してもらっているが、良

い方法が成案として得られていない。したがって、差異の原因として、世帯概念の相違のほかに乗率の問題もある。

篠塚委員) これから、世帯や家族が大きく変容していく時期なので、調査目的が異なれば概念が違っても仕方がないということかもしれないが、調査が異なっても同じ結果が出るようにしていただきたい。例えば、調査により母子世帯における子の年齢が異なっているという例があると思うが、こうした点を詰めていっていただきたい。

松田委員) 世帯等に関する定義・概念の問題については、新中・長期構想のフォローアップのための第一検討委員会においてワーキンググループを設け、検討を行っており、中間的な報告が前回の審議会に提出されているので、それを参照していただきたい。

2) 報告事項

1 「平成10年住宅・土地統計調査 速報集計結果について」

総務庁統計局統計調査部福井国勢統計課長が、資料「平成10年住宅・土地統計調査速報集計結果について」に基づき、概略を報告。

〔質 疑〕

松田委員) 前回の住宅統計調査と土地基本調査の場合には、標本抽出の系統が違っているということで両方の比較がなかなか難しかったが、今度一本化されるので是非積極的な解析をしていただきたい。また、この同居の形態は今度の新しい国勢調査では導入するにはまだ早いということで難しかったわけだが、住宅・土地統計調査で、詳細集計や仮説計算をして世帯の現状に則した集計が可能と思うので、是非積極的に試験的な集計を含めて検討していただきたい。

福井課長) 今回土地関連と同時に行ったということで、この速報に関しては、9月末の時点でとりあえずの主な結果だけを公表した。御指摘のように、合体した部分を相互に関連をつけて詳細な分析をさせていただければと思っている。

また、今回新たに世帯の子と親の同居の関係ということで、別世帯の子供の居住地を調べているが、これについても速報ではまだ集計ができていないが、確報値が出た段階で詳細な分析をしたい。